

ザカフカスにおける民族問題*

Ethnic Problems in Transcaucasia

伊 沢 久 昭

Hisaaki IZAWA

目 次

1. はじめに一地理的概念
2. 民族政策の変遷（ロシア帝国からスターリン時代へ）
 - (1) ツァーリズムの民族支配
 - (2) 民族政策の転換
 - (3) 民族革命の評価
 - (4) 東の間の民族化路線
 - (5) 諸民族の墓場へ
3. アルメニア人の民族的特性と反アルメニア紛争の発生
 - (1) 民族的結束
 - (2) 「カフカスのユダヤ人」の異名と反アルメニア紛争
 - (3) 悲劇の民族
4. アルメニア民族運動の2本柱
 - (1) アルメニア人虐殺の歴史的経緯
 - (2) 虐殺の責任追及
 - (3) 歴史的領土の回復
5. ナゴルノ・カラバフ紛争（もう一つのボスニア紛争）
 - (1) 帰属の経緯
 - (2) アルメニアとアゼルバイジャンの敵対関係
 - (3) 軍事衝突と調停の動き
 - (4) 正統性論争
6. 所謂「グルジア問題」とその後の対ソ民族闘争
 - (1) スターリンの自治化案
 - (2) グルジア反対派の敗北
 - (3) 「グルジア問題」の意味
 - (4) その後の民族闘争

1. はじめに一地理的概念

旧ソ連の南西部のカフカス（KABKAZ）の中央部を北西から南東に走る大カフカス山脈がこの地域を二分しているが、歴史的にはアジアとヨーロッパの境界とされてきた。この地域は日本では英語名のコーカサス（Caucasus）と呼ばれることが多いが、この山脈の北側が

* 平成7年3月 原稿受理
大阪産業大学 経済学部

北カフカスであり、南側がザカフカス（ZAKABKAZ）である。最近激しい独立紛争を起こしているチェチェン共和国は北コーカサスに属するロシア連邦の自治共和国である。本稿において対象として取り上げるのはザカフカスであるが、この名称はロシア中央部からみた呼び方で、山脈の向う側を意味している。地域としてはアルメニア、アゼルバイジャン、グルジアの3つの独立共和国から成っている。（第1図参照）

第1表 ザカフカス3国の概要

	面積 (千km ²)	人口 (万人)	主要民族 (%)	主要宗教	公用語	首都	1人当り GNP(ドル)	参 考
アルメニア	29.8	360	アルメニア人(93.3) アゼルバイジャン人(2.6) クルド人(1.7) ロシア人(1.6) ウクライナ人(0.3) (89/1)	アルメニア 正 教	アルメニア語	エレバン	780	東海4 県 (29.3千km ²)
アゼルバイジャン	86.6	742	アゼルバイジャン人(82.7) ロシア人(5.6) アルメニア人(5.6) レズギン人(2.4) アパール人(0.6)	イスラム教 シーア派	アゼルバイ ジャン語	バクー	870	北海道 (83.4千km ²)
グルジア	69.7	557	グルジア人(70.1) アルメニア人(8.1) ロシア人(6.3) アゼルバイジャン人(5.7) オセフト人(3.2) アプハズ人(1.7)	グルジア正教 イスラム教 スンナ派	グルジア語	トビリシ	850	東北地方 (79.5千km ²)

(資料：世界年鑑1995他)

各国の概要は第1表の通りであるが、面積合計で18万7千平方キロ、人口も全体で1645万人にすぎない。しかしこの地域の住民構成は多様で、言語、宗教、文化の異なる民族が複雑に分布しており、曲折の多い歴史の過程を辿ってきた。

近世以降に限ってみても、ロシア、トルコ、ペルシャ、英国の覇権をめぐる抗争の舞台となり、18世紀から19世紀前半にかけてロシアに征服、領有された。その後、一時的な独立、ソ連邦の構成共和国を経て、1990年から91年にかけて3国の独立達成へと波乱の多い歴史を歩んできた。

さらに、長い歴史を省るとその大部分は他の有力民族の压制下に喘いできた。とくにロシア帝国の植民地化の過程では民族の分断、混住化が強行され、ロシア革命後も同様な政策がとられたため、民族間の利害の錯綜、軋轢が激化し、今日世界の民族紛争の多発地帯の一つになっている。なおこの地域の基本民族の歴史的背景については大阪産大論集社会科学編95号所載の拙稿を御参照願いたい。

第1図 カフカスの民族分布



注1. 図の中の番号は民族を示す。各民族については付表参照。ロシア人は省略
 2. ソ連邦解体以前を示す。

(ロシア、ソ連を知る事典)

付表 言語系統別の諸民族

インド・ヨーロッパ語族系	ナフ語群
<イラン語系>	12 チェチェン人
1 オセット人	13 インゲージ人
2 クルド人	ダゲスタン語群
3 タリシ人	14 アバル人
4 タート人	15 ラク人
5 山地ユダヤ人	16 ダルギン人
<アルメニア語>	17 タバサラン人
6 アルメニア人	18 レズギン人
カフカス諸語系	19 アグル人
カルトベリ語群	20 ルトゥリ人
7 ゲルジア人	21 ツァフル人
7' ミングレル人 (メグレ人)	アルタイ語族系
アブハーズ・アディゲ語群	22 ノガイ人
8 アブハーズ人	23 クムイク人
9 カバルダ人	24 カラチャイ人
10 チェルケス人	25 バルカル人
11 アディゲ人	26 アゼルバイジャン人

2. 民族政策の変遷（ロシア帝国からスターリン時代へ）

(1) ツァーリズムの民族支配

ツァーリズムのロシア帝国主義はロシア民族の政治、経済、社会が構造的に被支配民族への抑圧と収奪の上に成立しており、民族地域をこのような構造の中に植民地として組み込み、これを再編成することによって肥大化を続けた。

ロシア民族と被支配民族は重層的な社会的、経済的構造を形成したが、両者の関係においては常に深刻な緊張と矛盾を孕んでいた。またツァーリズムは分断政策で被支配民族の勢力をそぎ、混住化、強制移住によって民族分布の複雑化を促進させ、被支配民族間の対立を煽り、支配構造を強化していった。さらに後述するように、ロシア人は表に出ないで、紛争、軋轢を挑発し、被支配民族同志を闘わせ、殺し合わせる高等戦術をとった。（アゼルバイジャン人によるアルメニア人の虐殺等）

(2) 民族政策の転換

ツァーリズムの民族政策には19世紀半ばに変化がみられる。19世紀半ばまでは周辺の被支配民族に対して軍事力による征服と領有に力を入れ、政治的、行政的支配の拡大強化に重点を置いた。そしてこの時期は文化的、宗教的には比較的寛容で民族的独自性、多様性を容認していた。

ところが、19世紀に入るとナポレオンのロシア侵略を契機としてロシア人の民族意識が昂揚し、19世紀後半になると従来の文化的、宗教的寛容性が大幅に後退し、文化的ロシア化が強力に推進されるようになった。その典型が被支配民族の民族語の使用禁止とロシア語、ロシア正教の強制である。こうした政治的、経済的抑圧と強引な文化的ロシア化政策に対抗して起った諸民族の民族運動が革命の推進力の一つの柱となったことは当然の成行であった。

(3) 民族革命の評価

ロシア革命は都市における労働者、兵士のボリシェビキ革命、農村における農民革命、民族地域における民族革命の三つの革命が合体したものといえる。しかし、革命指導者の認識の中には三つの革命が同じウエイトをもつものではなかった。

1917年10月の第2回共産党大会で、民族自決権を党綱領に明文化したが、民族自決はプロレタリアートの連帯より劣後的な扱いとなっている。当時レーニンを始めとする党指導部は革命政権を維持していくためには民族自決権を認めなければならないとの認識をもっていた。これは一つにはロシア帝国とソビエト政権との民族政策の相違を、これによって強調する意図があったといえる。

しかし、1919年3月のロシア共産党第8回大会ではボリシェビキの指導者の間に考え方の相違が表面化してきた。レーニンは共産主義革命の成功のためには民族自決権の承認が必要であるとの考えをもっていたが、左派の指導者は民族全体の意思などは架空なものにすぎず、民族自決権よりも労働者階級の自決権こそ優先して擁護されなければならないと主張した。

当時のザカフカス3国の辿った運命をみると、革命直後グルジア・メンシェビキ、アルメニア・ダシナキ、アゼルバイジャン・ムサワートの民族諸勢力が夫々の地域で権力を掌握し、民族主義政権が登場した。そして1918年4月には3共和国が合同してザカフカス連邦共和国

を作ったが、僅か1ヵ月で崩壊した。これに対し、1920年4月ソビエト軍がバクーを占領し、同年12月に同じくソビエト軍がアルメニアを占領、翌21年2月にグルジアを占領し、これら3国にソビエト共和国が結成された。このように、革命後民族主義勢力が政権をとり、それが間もなくソビエト軍によって倒され、ソビエト政権が作られるという一連の構図が共通している。

(4) 東の間の民族化路線

1924年レーニンの死後民族革命軽視の傾向が強まり、後述の「グルジア問題」の展開にもみられるように民族主義の否定、中央集権的性格の強化につながっていく。ところが、1923年から20年代を通してソ連各地で民族化路線が実施された。これは民族地域のソビエト政権を安定化させるための施策であった。つまり、ソビエト権力のロシア人支配的性格を弱め、政権と地域の民族感情との間の各種の障害をなくすことが必要であった。そのため民族語の公用語化とそれによる教育、民族語出版物の増大、官庁、党機関への地元民族の登用などのいわゆる民族化政策が進められた。そしてこうした施策の推進力となったのは各地域の民族共産主義者たちであった。

(5) 諸民族の墓場へ

しかしながら、寛容な民族政策は短命に終わった。スターリン時代の到来とともに民族的なものへの弾圧、ロシア・ナショナリズムの台頭が始まったのである。民族化の行き過ぎが批判され、これを推進した民族共産主義者が糾弾されることになった。1929年以降民族地域の全域にわたって「民族主義者」は投獄、粛清の犠牲者となった。その犠牲者は党、政府、軍の指導者層だけにとどまらず、作家、詩人、文学者、知識人など民族文化のリーダーたちにまで広く及んだ。ザカフカス3国でも1930年代には民族主義指導者への粛清が大規模化、本格化し、民族の政治的、文化的リーダーは根こそぎ逮捕、処刑された。その結果、民族主義は徹底的に弾圧され、民族運動は壊滅的打撃をうけた。その意味でソ連の諸民族にとってはロシア帝国時代の「諸民族の牢獄」よりも、もっとも悲惨な「諸民族の墓場」といわれる時期を迎えた。

3. アルメニア人の民族的特性と反アルメニア紛争の発生

(1) 民族的結束

アルメニアの歴史は民族にとって苦難の連続であった。今日まで独立の期間はその歩んできた長い歴史に比べると極めて短い。しかし、逆境に生き抜いた歴史的体験がこの民族にしたたかに生きる術を身につけさせたといえる。大国、有力民族の狭間にあって運命にほんろうされ、政治的、経済的苦難に加えて、虐殺の悲運を幾度が切り抜けてきた生きざまをみると、その運命の苛酷さに驚くとともに同情を禁じえない。「ジェノサイド」という言葉はこの民族とユダヤ人のためにあるような気がしてくる。

長年にわたって希求していた独立を1991年9月に獲得したが、それは十分に準備された条件、恵まれた環境の下に達成されたものではない。民族的にいくつかの深刻な問題を抱えている。当面している最大の問題はナゴルノ・カラバフをめぐる紛争である。これについては

章を改めて論述することにする。

国土は29,800平方キロで日本の東海4県、つまり日本の8%にすぎない上、国土の90%が標高1,000米以上の高地である。しかし地理的には古来民族移動の交差点であり、軍事上、交通上の要衝であった。そのため、アレキサンダー大王以来異民族にしばしば侵略、征服された。こうした地理的条件は交易、商業の才をもつ人材を育成し、度重なる戦闘が軍事的才能を育むことになった。アルメニア人は歴史的に異民族の苛酷な圧制下に生き抜いてきただけに、支配権力への対応は機敏で立ち廻りがうまく、半面自主、自立の気性が強く、他に譲らない態度を示すため、しばしば他の民族から反感を招くことにもなった。

16世紀以後オスマン・トルコ族がアナトリアの地に侵入し、先住民を征服し同化をはかったが、アルメニア人はこれを拒否し続けた。古来東ローマ、トルコ、ペルシャ、アラブ、モンゴル、トルクメン、ロシア等の他民族に征服、蹂躪されながらも、民族の同一性、一体性を維持してきた民族意識の強靱さは注目に値する。現在 CIS 諸国の中で基本民族が80%以上を占める国はアルメニア、ロシア、ベラルーシ、リトアニア、アゼルバイジャンの5カ国であるが、その中でもアルメニアは93.3%と最高である。一方、ロシア人が5%以下の国はアルメニアだけで僅か1.6%にとどまっている。こうした事実からもアルメニア人の民族的結束の強さを窺い知ることができよう。

(2)「カフカスのユダヤ人」の異名と反アルメニア紛争

アルメニア人は国外にも活発に進出し、各地に拡散して居住し、各国政府の高級官僚になったものが目立ち、とくに経済界で成功するものが多かった。19世紀後半カフカスの中心のチフリス（現在のトビリシ）では商人の8割を占め、銀行6行のうち4行はアルメニア人によって経営されていた。カフカスのもう一つの中心のバクーでは石油産業で油井の半分がアルメニア人の所有であった。イスタンブールやスミルナにはアルメニア人の富裕階級が多く住み、トルコ経済に影響力をもっていただけでなく、文化面でも活躍していた。こうしたことから、各地で偏見と反感を抱かれ、「カフカスのユダヤ人」という異名がつけられた。

近年でもアルメニア人はソ連全土で経済面において活躍しており、ムスリムとの接触密度が高い。経済改革で生れた協同組合の経営幹部にはロシア人とともにアルメニア人が加わっている。ところが、協同組合の中で経営上の問題を起すところが少からずあり、経営幹部が暴利を貪っているとされ、とくにアルメニア人に非難が向けられることが多い。その結果、経済に絡んだ民族間の紛糾の元凶はアルメニア人だ、という神話がムスリムの間に拡まった。こうした風潮は中央アジアにおいてアルメニア人に対する反感と憎悪を募らせ、89年5月トルクメニスタンのアシハバード、90年2月タジキスタンのドゥシャンベ、同月ウズベキスタンのサマルカンドなどで反アルメニア紛争が相次いで発生している。

隣国アゼルバイジャンとの関係は悪化の一途を辿っている。石油産業では地元のアゼルバイジャン人はアルメニア人の経済力の支配下におかれ、石油採掘の下層労働者として搾取された忌わしい経緯がある。キリスト教対モスレムという宗教上の対立もからみ、アルメニアにとって仇敵であるトルコとアゼルバイジャンとが友好関係にあることも問題を複雑にしている。さらに後述するようにナゴルノ・カラバフをめぐる戦争状態が泥沼化しており、両国の間には深刻な敵対関係が続いている。

(3) 悲劇の民族

アルメニアの長い歴史の経過をみると、その大部分の期間は異民族の圧制下に呻吟し、政治的、経済的、宗教的苦難を強いられただけでなく、幾度か虐殺の悲運を経験している。その苛酷な運命はユダヤ人とともに史上最大の悲劇の民族と呼んで差支えないものと思われる。

ここでロシアとの関係における弱小民族の悲哀をみることにする。20世紀初頭、アルメニアはトルコの脅威からロシアの庇護の下に入ろうとしたが、ロシアの南下を警戒する西欧列強の妨害によって十分にロシアの傘下に入れず、トルコの勢力圏内で自らの立場を苦しいものとした。一方、ロシア側はアルメニアに対して不透明な態度をとり、むしろアルメニアを懐柔してザカフカス侵略への尖兵として利用した。民族支配を容易にするために民族間の対立を煽り、関係を複雑にただけでなく、ロシアの策動によってアルメニア人は他民族による虐殺の犠牲者にされている。そして「カフカスのユダヤ人」という呼称もロシア人によってかなり意図的に強調された面もある。

ソ連になってからも、トルコとその背後にある西側諸国との対立を避けるため、後述するように領土問題でアルメニアに犠牲を強いてきた。

4. アルメニア民族運動の2本柱

アルメニアでは基本民族の人口比率が93.3%と極めて高いので、国内で他民族との衝突や少数民族の問題がないという意味でCIS内部では珍しいケースといえる。したがってこの国の民族運動は国内的なものではなく、対外的な要求であり、国際政治にかかわる課題となっている。しかもその契機となったものが民族の存亡にかかわる深刻な事件であっただけに、民族の執念がこの運動を動かしており、解決に向かって根気強い努力が払われていくことにならう。一方、運動の対象とされている国々、トルコ、アゼルバイジャンでは虐殺は過去の恥部としてこれを全面的に認めて謝罪の意を表する意図は毛頭ないことは明らかであり、領土問題にしても現状では返還の可能性は全くといっていいほどみえない。それだけにアルメニアの民族運動は前途に解決の曙光の見えない百年戦争的な性格をもっている。しかし、苦難の歴史に鍛えぬかれたしたたかな国民性と根気強い民族性からして中途半端な結末をつけるとは考えられず、今後どのような展開を辿るのか、国際的な観点からも注目される場所である。この民族運動は大別すると、アルメニア人虐殺の責任追及と歴史的領土の回復であるが、以下それぞれについて論述する。

(1) アルメニア人虐殺の歴史的経緯

アルメニア人は歴史上異民族による幾多の虐殺の悲劇を経験してきたが、ここで取り上げる虐殺は、その中でももっとも大規模に行われたトルコ人によるものである。

トルコ領アナトリアにはアルメニア人が広く分布して住んでいた。とくにトルコ東部6州では人口の1/2がアルメニア人でアルメニア諸州と呼ばれていた。これらアルメニア人はオスマン・トルコ統治時代（1299年—1922年）の前半はトルコ人と同等の権利をもち、平和裡に共存していた。しかし、時代が下るとともに差別化の傾向が強まり、19世紀半ばにはアルメニア人は恣意的な徴税、生命・財産権の侵害、法的地位の不平等、行政の腐敗など、種々の

点で差別的な扱いをうけるようになった。その狙いはアナトリアの純血化をはかろうとするもので、迫害は次第に激化の度を加えていった。

これに対し1885年頃からトルコ内のアルメニア人は権利擁護のため自分たちの政党を結成し、外国からの支援をうけて民族的自治を要求するようになった。1894年夏サッスン地区で租税問題にからむ紛争からアルメニア人殺害事件が発生した。この事件を契機としてアルメニア人のトルコ人に対する感情的溝は越え難いものとなり、かれらはロシアの保護への期待を表明するようになった。翌95年9月にコンスタンチノーブルでアルメニア人による抗義デモが強行され、トルコ側の軍隊、市民との間に武力衝突が惹起された。これによって殺戮と掠奪が発生し、擾乱状態に発展した。これが発火点となり、トルコ側の軍、官、民によるアルメニア人の集団虐殺が行われ、東部の町や農村へ連鎖的に拡がった。

こうした世紀末の虐殺によってアルメニア人は大挙して国外脱出をはかり、難を逃れた。脱出先は中近東がもっとも多く、この他ギリシャ、フランス、アメリカなどであった。これらの難民は各地で集団的に住みついたが、アメリカ、カリフォルニア州フレズノのアルメニア人集落は有名である。この時ロシア政府はアルメニア人から庇護を求められたが、こうした民族紛争がロシアの被支配民族に影響することを恐れて、逆にアルメニア人の民族活動を抑圧する態度をとり、アルメニア人に深い失望感を与えた。20世紀初頭には一時的にトルコ人とアルメニア人との和解が成立するかにみえた時期もあった。しかし、支配政党の青年トルコ党が汎トルコ主義を標榜したため、リベラルな風潮は大きく後退し、和解の気運は消滅した。

1914年第一次大戦が勃発したが、トルコは汎トルコ主義の実現を目指して、ロシアに挑戦し、ドイツ、オーストリア側に立って参戦した。汎トルコ主義の高まりは民族差別意識を強めることになった。一方では世界大戦によって欧米諸国の関心がトルコの国内問題から離れ、情報も伝わらなくなるというアルメニア人圧迫には好都合な条件が整うことになった。このため国内各地で計画的な大量虐殺が始まり、1915年秋まで続いた。この間に犠牲となったアルメニア人は100万人とも150万人ともいわれている。これは長年にわたる民族主義が偏見を過激化し、意図的な他民族抹殺に走ったということができる。

また1918年9月、大戦末期にトルコ軍がアゼルバイジャンのバクーに侵攻したが、この時トルコ軍によって多数の非回教徒が虐殺された。そのとき犠牲者の大部分はアルメニア人で、ここでもトルコ人による殺戮の悲運に見舞われた。

さらに1910年代末にフランスはトルコのキリキヤ地方に利権をもち、それを守るため軍隊を駐留させていた。こうした事情をバックにしてアルメニア人が舞い戻り、居住権を主張した。20年1月トルコ側は軍隊を出兵し、フランス軍を追い出した。その撤退後残されたアルメニア人の大部分は虐殺され、当時キリキヤ地方に住んでいた5万人を上回るアルメニア人は一掃されることになった。その後1922年から24年にかけてトルコは自国内のギリシア人の追放に乗り出したが、この時もギリシア人と混住していたアルメニア人が殺害され、とくにスミルナ地区では多数の犠牲者が出た。

(2) 虐殺の責任追及

これまでみたように、トルコによるアルメニア人虐殺事件は19世紀から20世紀初期に限っ

ても数多く発生してきた。アルメニア人の多くはトルコに対し激しい敵意を抱いている。アルメニア人にとってはジェノサイドの事実を歴史にとどめ、トルコにこれを事実として認めさせることが悲願となっている。

一方トルコにとっては、これらの事件はアルメニア人側に擾乱の原因があり、虐殺があったとしても自らが招いた結果である。この問題は終っており、もはや取り上げる筋合いはないとの立場を貫いている。

近年では1970年代にアルメニア人の主張は尖鋭化し、80年代前半にかけて、当時の世界の世論にこの問題を訴えたが、反応は乏しかった。このため、いらだった若者が注目を集め、関心をよび起すために、各地でトルコの外交官や政治家に対するテロ行為を展開した。一時はレバノンとパリにテロ組織が結成されたが、活動の過激化が世界の世論の反発を招き、1983年パリ・オルリー空港のテロ事件以後はかげを潜めるに至った。

しかし、この頃からジェノサイド再確認への動きが国際的に表面化してきた。1985年ジュネーブの国際連合「少数民族保護・差別防止小委員会」で、アルメニア人虐殺に触れる民族撲滅に関する報告書を取り上げ、この問題をさらに検討することを決議した。9月29日の投票では、欠席を除く投票数20のうち賛成14票となっている。これはトルコを非難するものではなく、虐殺問題を事実として認めて、研究するという趣旨であったが、トルコ側からは強い反対の意向が表明された。

続いて1987年6月18日ストラスブールで開かれたヨーロッパ議会でもう一つの決議がなされた。それはアルメニア人虐殺の事実の確認に関するもので、賛成68、反対60、保留42で認められた。決議は現在のトルコ共和国は責任をとらないこと、虐殺の事実の確認が現政府の批判につながらないことを認めていた。賛否に大差はなかったが、ヨーロッパ議会の場で確認され、歴史を見直す動きが出てきたことの意味は大きい。またアメリカでは下院において、4月24日を「ジェノサイド」犠牲者追悼の日とすることが決められた。こうした国際的な動きによって、それまで報いられることのなかったアルメニア人の悲願が漸く認められることになった。1984年以降この問題に対するアルメニア人の尖鋭的な活動は影をひそめている。アルメニア共和国は89年に4月24日をアルメニア人虐殺を追憶する国民祭日とすると宣言した。

(3) 歴史的領土の回復

第1次大戦でトルコは敗戦国であったにも拘らず、アルメニアに対しては常に勝者の立場をとった。1918年6月トルコとの間で結ばれたバツミの停戦協定では領土問題でも一方的に押しまくられ、無条件降伏に等しい状態で収奪された。すなわちアラクス川以南の土地はすべてトルコに割譲された。1920年6月再度アルメニアとトルコとの間に戦端が開かれたが11月アルメニアは敗北を喫した。その結果アレクサンドローポリ条約においてアルメニアの領土はアラクス川以北（ほぼ現在のアルメニア）の地に限られ、ナヒチェバンは今後の解決に待つことが確認された。

1921年3月にはアルメニア人もグルジア人も抜きでソ連とトルコとの間でアルメニア・グルジアのそれぞれの国境に関する協定がモスクワで調印された。トルコとアルメニアの国境はアレクサンドローポリ条約通りとし、ナヒチェバンはアゼルバイジャン領とすることが決められた。21年9月にはソ連、トルコにザカフカス3国を加えたカルス会議が開かれ、モス

クワ協定がそのまま認められた。

アルメニアはかねてからソ連に庇護を求めたが、ソ連はアルメニアの味方とならず、むしろアルメニアに領土的犠牲を払わせることによってザカフカス3国への支配権を確立した。その結果アラクス川以南の地はトルコに割譲され、アルメニア人にとって心の故郷ともいうべきアララト山と古都アニの遺跡はトルコ領に属することになった。

一方後述の通りロシア共産党によって1923年7月にナゴルノ・カラバフの、24年2月にナヒチェバンのアゼルバイジャンへの帰属が決定した。その後僅か3万km²とソ連邦で最小の共和国となった狭い国土に押し込められ、首都エレバンから僅か25kmでトルコとの国境に行きつくことになった。アルメニアにとってアララト山とアニの遺跡を含む歴史的領土の回復は民族的悲願となっている。しかしトルコに対する領土回復要求はトルコをバックアップする米英の反論の前に、スターリンが譲歩し、むしろアルメニアを抑え込んだ。その後の米ソ対立の構図の中ではタブー化されてきた。こうしたトルコからの領土返還運動の挫折は、虐げられた民族の関心を旧連邦共和国間の紛争地域の回復へと方向転換していった。これがナゴルノ・カラバフとナヒチェバンの紛争へ発展していくことになった。

5. ナゴルノ・カラバフ紛争（もう一つのボスニア紛争）

(1) 帰属の経緯

ロシア帝国時代ツァーリズムは民族政策として民族の混住と分断を強行したが、ナゴルノ・カラバフはその典型的事例といえる。1868年にチフリス、エリヴァン両県の東部高地とバクー県の西部平地を統合してエリサヴェトポリ県が新設された。高地ではアルメニア人が圧倒的多数を占めたが、ツァーリズムは郡の境界線を東西にひくことによってこれを分断し、アルメニア人とアゼルバイジャン人の混住する郡を創設した。それだけでなくも民族構成が複雑なこの地域は民族的利害衝突の素地が拡大され、軋轢が挑発されやすくなった。

第1次大戦直後英国が支配した時代にはナゴルノ・カラバフをアゼルバイジャン領、ナヒチェバンをアルメニア領として認められた。しかし1921年3月ソ連とトルコとの間のモスクワ協定でアルメニア抜きでナヒチェバンをアゼルバイジャン領とすることが決められた。一方ナゴルノ・カラバフについてはソ連の勢力圏内のことであり、トルコとは関係がないとの理由で取り上げられなかった。22年6月にソ連共産党はこの地のアルメニア帰属を決定した。ところがこの決定はスターリンの反対で覆えされ、自治州とし行政上はアゼルバイジャンに帰属することになった。この決定は当時のソ連政府がアルメニアよりアゼルバイジャンを重視していた事情を反映したものとされている。そして最終的には23年7月にナゴルノ・カラバフの、また24年2月にナヒチェバンのアゼルバイジャン帰属が正式に決まった。

1921年当時ナゴルノ・カラバフの人口の94.4%までがアルメニア人であったところから、アルメニア人にとっては当然固有の領土と思い込んでいただけに上記の決定は強い不満を残すことになった。1964年以降フルシチョフのスターリン批判による雪どけムード醸成の中で、アゼルバイジャンによる現地のアルメニア人の宗教、言語の強要と基本的人権無視の実情と、アルメニア人の窮状を何度かモスクワに訴えた。とくに65年にはエレバンでトルコ人による虐殺50周年とともにナゴルノ・カラバフの返還要求を掲げて大規模なデモが行われた。しかし、これらの要求に対しソ連側は門戸を閉ざしたままであった。

1985年に始まったベレストロイカの進展はアルメニア人の民族意識を刺戟し、ナゴルノ・カラバフのアルメニアへの帰属替えを要求する声は日ましに高まった。88年になるとその運動はナゴルノ・カラバフとアルメニアで急速に民衆的高まりを示した。これに対しゴルバチョフ政権は2月自治州の党第一書記にアルメニア人を任命したり、「民族政策のための共産党中央委員会総会の開催」を発表したり、公正な解決を約束するなど連邦側の対応を示した。しかし3月ソ連最高会議幹部会は帰属替え要求を拒否し、政治局は言語、文化の尊重、経済発展計画等自治州への総合対策を打ち出した。

帰属替えの問題はナゴルノ・カラバフだけの問題ではない。この対処を誤ればクリミア・タタール人のクリミア自治共和国の復活要求、アブハジア共和国のグルジア共和国からロシア連邦共和国への帰属替えを要求するアブハジア人の動き、ロシア連邦共和国に属する北オセチア自治州とグルジア共和国に属する南オセチア自治州の統合を要求するオセット人の動き等、ほかにもそうした動きが激化することは火をみるより明らかである。またこれまで潜在的にくすぶっていた民族的要求が表面化してくる可能性も大きい。しかもソ連邦解体後は独立国家間にまたがるか、ロシアの影響力があるといっても他の国家との問題である。それだけに問題解決の道が複雑化し難しくなった。

1988年7月ソビエト最高幹部会は「共和国間の国境の変更は今のところありえない」ことを正式に決定した。アルメニア人はまたもやソ連から見放された。この決定以後ゴルバチョフに対して反感を抱くようになっていった。88年秋以降アルバニア・アゼルバイジャン両国間の軍事衝突が拡大すると、89年1月ソ連最高幹部会はこの地域を中央直轄とした。しかし事態は改善されるどころか、悪化の一途を辿ったため、同年11月にアゼルバイジャン側の要求を容れて直轄を解除した。こうした定見を欠いた政策のため、ソ連は双方から不信を買うことになった。

ゴルバチョフにとってはソ連の国際的諸問題が国内の民族問題よりも優先課題となっていた。そのためナゴルノ・カラバフ問題に本腰を入れて取り組もうとしなかった。結局解決ができないままに、1991年8月にアゼルバイジャンが独立宣言を採択し、同年9月にアルメニアが独立したが、さらに同年末にはソ連邦が消滅することになった。そのためロシアからのコントロールは大幅に弱体化し、事実上強力なレフェリーが姿を消してしまった。

(2) アルメニアとアゼルバイジャンの敵対関係

アゼルバイジャン人はアルメニア人に対し商業、金融、産業の面で常に遅れをとり、アルメニア人優位の状況が続いたが、とくにバクーの石油産業ではアルメニア人に収奪されてきた。そのためアゼルバイジャン人にとってアルメニア人は搾取的民族と映り、経済的侵略者として民衆レベルまで反感と憎悪の対象となっていた。こうした精神的土壌が今日に至るまでアゼルバイジャン側の敵愾心を挑発してきたといえる。

1905年2月にバクーでアゼルバイジャン人がアルメニア人を襲撃して5千人以上を虐殺するという事件が発生した。これは1904年12月のゼネストの勝利、革命運動の高揚に対するツァーリズムの反撃であり、民衆に対する弾圧でもあった。官憲、軍当局はアゼルバイジャン人の武装化、アルメニア人への襲撃、掠奪を放任しており、ロシア人は裏に廻って策動し、自ら手を下すことなく被抑圧民族同士を闘わせ、殺し合いをさせた。この点でロシア側によ

る陰湿な弾圧の高等戦術にはまったといえる。さらに1918年3月バクーとその近郊で住民とポリシェビキの対立に端を発した衝突が進展し、アルメニア人とアゼルバイジャン人の殺し合いが発生した。これらの事件を契機として両者の対立抗争は深まり、その後も尾をひくことになる。

ナゴルノ・カラバフでは前述の通り1921年当時住民の94.4%をアルメニア人が占めていた。ところが79年になると75.9%となり、この間に約20%も低下をみた。これは政治的、文化的、経済的アゼルバイジャン化の結果であるとみられているが、その危機感ナヒチェバンの具体例をみることによって一層増幅されることになった。すなわち、1916年当時ナヒチェバンにおけるアルメニア人の比率は40%であったものが、79年には僅か1.4%（アゼルバイジャン人は95.6%）にまで激減した。つまりナヒチェバンに対するアゼルバイジャン化は成功し、今やアルメニア人の土地であると主張する根拠が消滅した恰好となった。こうした事態の推移を目の辺りにみて、アルメニア人はナゴルノ・カラバフのアゼルバイジャン化の懸念を抱き、危機感を増幅させることになった。

ペレストロイカの進展とともにナゴルノ・カラバフの帰属替えの要求が高まり、1988年2月同地区評議会はアルメニアへの併合の決議を行った。これをうけて地元住民による支持のデモが連日行なわれ、アルメニア国内でもエレバンその他の地域で大規模な集会和デモが繰り返えされた。一方アゼルバイジャンでは経済不振や一党独裁政治による不満が高まっていた折から、アルメニアに対する積年の反感が噴出した。アゼルバイジャンにすればナゴルノ・カラバフは全国土の5%であり、領土問題としてそれほど深刻な意味はもたなかった。しかし乍ら相手が長年にわたって対立してきた狡猾なアルメニア人だけに民族意識を強く刺激されることになった。またペレストロイカの影響で回教徒諸民族の間に団結の意識が芽生えてきた事情も見逃すことはできない。

1988年2月スムナイトでアゼルバイジャン人によるアルメニア人への集団暴行、虐殺が発生し、ソ連軍の出動によって漸く事態を收拾した。この事件は計画的に仕組まれていることが判明し、アルメニア人に強い衝撃を与えた。この事件を契機としてアゼルバイジャンの各地でアルメニア人が追放され、家を捨てた。バクーの人口（200万人）の10%を占めたアルメニア人はほとんどエレバン、モスクワその他へ避難していった。またナヒチェバン地方ではアルメニア人の姿がみられなくなった。一方アルメニアにはアゼルバイジャン人が16万人いたが、そのうち15万人がアゼルバイジャンに逃れていった。こうして両民族の対立はもはやもとに戻らない破局に追い込まれることになった。

(3) 軍事衝突と調停の動き

スムナイト事件を契機として発生した両国間の武力衝突は1988年秋以降大規模な戦闘に拡大し、双方から難民が発生している。その規模は100万人以上といわれているが、両国の死傷者は数万を数えている。戦闘は当初アルメニアが優勢でナゴルノ・カラバフ全域と本土との回廊を確保し、さらにアゼルバイジャン本土の一部を占領するに至った。しかし、アゼルバイジャン側も反撃に出るなど混戦状態が続き泥沼化している。この戦闘では双方とも正規軍のほか幾つもの武装集団が加わり、夫々が独自の行動をとっているため、統制はとれず、正規軍同志の衝突よりもはるかに複雑な事態となっている。

この紛争は経済的にも著しい負担となり、両国の経済を極度に疲弊させている。とくにアルメニアは89年9月以降アゼルバイジャンの報復封鎖と同国を支持するトルコ、イランから事実上の経済封鎖をうけている。そのため大幅な物資不足に陥り、殆ど全面的に外部からの供給に依存している石油などのエネルギー源は極端に不足が続いている。工業生産は半減し、首都エレバンでは停電、断水は毎日のことで、生産も生活も危機的状況にある。住宅事情も深刻な様相を呈している。88年末の大地震などの影響で人口350万人のうち30%が住宅に困っていた。そこに30万人以上のカラバフからの難民が流入して事態は一層悪化している。難民の流入は深刻な社会問題になるとともに経済にとっても大きな重圧となっている。90年代に入ってから経済は慢性的な危機が続き、現地の情勢をみても国民経済や生活がよく成り立っているものと不思議な気さえする。エレバンの街は一見すると平穏なたたずまいを呈している。しかし街角には戦傷者の姿をみかけたり、戦いで父親を失った子供の話がきかれるなど戦いによる傷痕は深まる一方である。両国の疲弊した経済と落ち込んだ生活とはそれぞれの民族感情をますますかたくなに、とげとげしいものにしていくようである。前途の光明の認められない暗闇の中で何を力として生きていくのか、民族の生命力の強靱さと民族問題の困難性を改めて見た思いがする。

この紛争は今や宣戦布告なき戦争といえるが、これに対して関係者による調停の努力が試みられている。これまで幾度か停戦合意がなされたが、その度毎に破られてきた。エリツイン・ロシア大統領はしばしば紛争の仲介に乗り出しているが、仲々みるべき成果はあがっていない。例えば94年5月に仲介した停戦交渉では、アゼルバイジャン側は停戦には同意したものの、ロシア軍を主体とする CIS の平和維持軍の創設、駐屯に強く反対したため、調停の成立に至らなかった。

アメリカは旧ソ連の崩壊でイスラム原理主義勢力がカフカスに浸透することを警戒し、その観点から和平への圧力をかけることを試みている。アゼルバイジャンには特使を派遣し、アルメニアにも大統領書簡を送るなど両国に対し直接の働きかけを行っている。

隣接するイラン、トルコは大国の思惑を警戒するとともに、アゼルバイジャンをイスラム圏と見なしてアルメニアの国境付近に軍隊を集結して圧力をかける行動に出ている。

国連の安保理事会もアゼルバイジャンの一部を占領しているアルメニア人勢力に対して無条件即時撤退を求める議長声明を出したり、視察団を送るなど停戦を働きかけている。また全欧安保協力会議（CSCE）も調停活動に前向きな姿勢をとり、調査団の派遣を行っているが、未だ具体策を打ち出すには至っていない。しかし現在軍事行動を含む力による紛争の打開が困難になっており、ロシアも紛争解決に向けた政治力が後退している事情から、CSCE という国際的枠組みの調停機能に期待する向きが多い。

(4) 正統性論争

ナゴルノ・カラバフを廻る領有の正統性は現地できくと、双方にそれぞれ言い分がある。アゼルバイジャン側によると、古代のカフカス・アルバニア王国（バルカン半島のアルバニアとは関係がない）はカフカスの西部から中部山岳にかけての地域に成立し、これがアゼルバイジャン人の祖先といわれる。今日のナゴルノ・カラバフはこの中に含まれている。したがってナゴルノ・カラバフはアゼルバイジャン人の発生起源の地であり、祖先伝来の土地と

いえる。アゼルバイジャンの古い歴史の過程の中にはアゼルバイジャンの枢要な部分であるナゴルノ・カラバフは不可欠な存在となっている。これがかれらの主張である。

他方アルメニア側は次のような歴史理解を示している。カラバフはアルメニア民族出生の地「アララトの里」と地理的に接近している。古代カフカス・アルバニアはキリスト教国で、この教会は8世紀にはアルメニア教会に合流していた。民族的にもその名は残っておらず、アルメニア人に同化したものとみられている。クラ川とアラクス川の間はカラバフと呼ばれ、山岳地帯のカラバフ（現在のナゴルノ・カラバフ）では住民の大半はキリスト教徒であった。かれらはトルコ軍を含む回教徒勢力の干渉に対し、自らを守る努力を続けてきた。こうした経緯からナゴルノ・カラバフは歴史的にアルメニアの領土といえる、としている。

このように双方の歴史理解は真向から対立しており、両者の間に妥協、和解の余地は見出せない。こうした根深い確執がある限り、調停でかりそめの和解が成立したとしても、持続的な平和は期待できないと思われる。

6. 所謂「グルジア問題」とその後の対ソ民族闘争

(1) スターリンの自治化案

1922年12月にソビエト社会主義共和国同盟が結成された。その結成準備の過程で諸民族の関係がどのような形であるべきか、が核心的な問題の一つとしてとり上げられ、これをめぐって白熱的な議論が展開された。その一環として所謂「グルジア問題」が発生した。当時ロシアと他の共和国との相互関係では、両者が対等な関係で個別に同盟条約を結ぶ連邦的関係とロシア内で他の共和国が自治権を有する上下関係の連邦に類型化されていた。

ロシア共産党は22年8月両者の相互関係を規定する委員会の発足させた。その構成はスターリンを始めとする5人のロシア側代表とアゼルバイジャン、アルメニア、グルジア、ウクライナ、ベロルシア等の独立共和国側代表から成っていた。22年9月スターリンは独立共和国が独立主権を放棄して自治共和国としてロシア連邦共和国に加入することを内容とする自治化案を提案した。これに対しザカフカス3国のうちアゼルバイジャンとアルメニアはこの案に賛成したが、グルジアは自治化による統一は時期尚早であり、独立を保持して統一を行うべし、として反対した。当時病床にあったレーニンも自治化案に反対した。

翌10月ロシア党中央委員会総会はウクライナ、ベロルシア、ザカフカス共和国連邦とロシア連邦共和国の間に社会主義ソビエト共和国同盟の結成を決議した。グルジア党中央委の時期尚早、独立保持の提案はロシア党中央委で全会一致で否決された。これに対しグルジア側はザカフカス連邦の中で自治化された上で加盟するのではなく、ロシア、ウクライナ等と同等にグルジアとして直接に加入することを主張した。オルジョニキーゼの率いるザカフカス地方委員会は上記の党中央委10月総会の決議の実行を決定し、グルジア党中央委は総辞職を余儀なくされた。このことはオルジョニキーゼにとって有利な事態の展開であった。

1922年12月ザカフカス社会主義ソビエト共和国連邦的同盟が廃止され、ザカフカス社会主義連邦ソビエト共和国が形成された。このことは3共和国の連邦的同盟から単一の連邦共和国に変わったことを意味する。この憲法は中央集権的で各共和国の主権、連邦からの離脱権の規定はなかった。同月30日ロシア連邦共和国、ウクライナ共和国、ベロルシア共和国、ザカフカス連邦共和国の代表が集ってソビエト社会主義共和国同盟が樹立された。

(2) グルジア反対派の敗北

レーニンがグルジア問題を懸念し、ソビエト社会主義共和国同盟に関して「私は自治化の問題に十分精力的に介入しなかった点で、ロシアの労働者に対して大きな罪を負っているように思われる」とし、自治化案は根本的に誤っており、時宜をえないものであった、とも言っている。大ロシア主義、官僚主義的中央集権化の傾向に危惧の念を抱いていた。プロレタリア階級闘争に対する異民族の信頼を確保することが本質的に重要であるとし、大民族の民族主義と小民族の民族主義を区別することが極めて必要であり、過去に異民族が大民族の政府から受けた不信、侮辱を自己の態度あるいは譲歩によって償うことが必要であると主張した。そのためレーニンはオルジョニキーゼの処罰とスターリンの書記長解任を提案し、一方でトロツキに党中央委でグルジア事件の弁護を依頼している。

しかし事態はレーニンの意向とは逆の方向に展開していった。1923年3月の第2回グルジア党大会でも、引続いて開催されたザカフカス党組織大会でもオルジョニキーゼの率いる主流派が、グルジアの自治化反対派に圧勝した。こうした情勢とレーニンの病氣事情を利用してスターリンとオルジョニキーゼは全面的な攻勢を展開した。スターリンは1923年初めにロシア連邦共和国の中央執行委を全同盟中央執行委へ昇格させた。このことは自治化案の実現に他ならない。

1924年4月第12回ロシア党大会が開催された。ここでスターリンは民族問題報告を行ったが、その中でグルジアの偏向者は攻撃的民族主義者であり、その主張はグルジアの特権的地位を要求するものであると非難した。グルジアの反対派は党の民族政策の誤り、中央集権化傾向、大国主義を批判し、反論した。結局われわれにとって労働者階級の権力の強化が最重要であり、民族問題はこれに従属することはコムニストにとって自明の理であるとし、大ロシア、中央に反対するものは排外主義であり、地域の独自性、多様性を主張するのは民族主義的傾向である、とのスターリンの宣告が勝利を収めることになった。

これによってグルジア問題は民族主義的偏向として片付けられ、全党をゆさぶった闘争はグルジア反対派の敗北で終りを告げた。スターリンは党大会でグルジア問題を乗り切ることによって、党の組織、機構の面でもその勢力を一段と強めることになった。

(3) 「グルジア問題」の意味

1929年以降ベロルシアとウクライナで大量の民族主義者が摘発、処刑されたのを皮切りに、各地の民族指導者が民族主義的傾向を理由に逮捕、断罪された。グルジアでも自治化反対派に対する処分が行なわれたが、とくに1937年9月にはザカフカスで大量の粛清が行なわれた。この時は反対派のみならず、スターリン派と目されていた人々も含まれており、グルジア問題の関係者はほとんど粛清の対象となった。スターリンの盟友であったオリジョニキーゼもやがてスターリンと対立するに至り、37年2月自殺に追い込まれた。

このグルジア問題は結果的にはスターリンの大ロシア排外主義、中央集権主義、強権的な中央統制の勝利であった。しかし半面において抑圧民族と被抑圧民族、大民族と小民族、それらの間に存在する形式的にも、実質的にも不平等関係、構造的矛盾に対して問題を提起したものである。またロシア革命の本質的部分ともいえる民族問題、民族間のあるべき関係を問いかけたともいえる。そうした意味で成立後日が浅いソ連にとって根幹をゆさぶり、スター

リンのその後の民族政策を方向付けるものとして特筆すべき事件であったといえる。

(4) その後の民族闘争

1956年2月ソ連の第20回党大会でフルシチョフによりスターリン批判が行われたが、これは内外に大きな波紋をまき起した。グルジアではトビリシで大会直後の3月に大衆による集会、デモが行われた。それに対し、ソ連軍介入による弾圧が加えられ、流血の惨事をひき起し、多数の犠牲者を出した。これはスターリン体制以後初めての大衆行動として注目されるが、この事件については永い間タブー視されてきたが、88年頃から歴史の見直しが行われ、表面化するようになった。

1960—70年代にかけてグルジアに対するロシア化政策の圧力に対して民族主義者の根強い抵抗が続けられた。これに対して72年には大量逮捕の弾圧が加えられた。70年代になるとグルジアでは体制批判派の動きが抗議運動として高まった。その場合言語問題が中心となった。グルジア全土でロシア語化政策が強行されていたが、これに対し抗議を行い、グルジア語を擁護しようとするものであった。

1977年ソ連でブレジネフ憲法が制定され、それをうけて78年春各共和国で新憲法の制定が進められた。ところが草案には従来の憲法で定められていた「グルジア共和国の国語はグルジア語である」という規定が削除されていた。このため78年4月にトビリシで草案反対の大規模な抗議デモが起った。そのため国語規定が復活されることになったが、このことは当時のソ連の情勢からすれば異例の事態であった。

1988年11月憲法改正が行われようとしたが、この改正案は連邦諸機関の権限を強化するものであったため、大規模な改正案反対デモが行われた。その結果、ソ連最高会議は共和国権限の部分的拡大に応ずることになった。

1989年2月に「2月25日」をグルジア独立喪失の日として民族的抗議の記念日とする動きが表面化してきた。因にこの日は1921年に赤軍がチフリスを攻略し、民族政権を倒し、ソビエト政権を樹立した日である。4月になるとトビリシではグルジアの民族的独立とソ連邦脱退を要求する大衆運動が盛り上り、反ソ闘争が高まった。これに対しソ連は4月9日ソ連軍、内務省治安軍による武力弾圧を行い、多数の犠牲者が発生した。しかもこの時民衆への攻撃に有毒化学物質が使用されたことが判明し、国際的非難をよび起した。これはトビリシ事件と呼ばれ、国民の心に大きな傷痕を残すことになった。尔後「4.9以後」という表現が定着したように、この事件を契機としてグルジア全体が大きく変化し、民族独立運動は一段と高まりをみせ、91年4月の独立へとつながっていく。

以上

参考文献

- W.E.D. Allen, *Caucasian Battlefields*, 1953.
- R.G. Hovannisian, *The Republic of Armenia*, 1971.
- R. Pipes, *The formation of the Soviet Union*, 1964.
- Y. Ternon, *The Armenians ; history of a genocide*, 1981.
- A.J. Toynbee, *The treatment of Armenians in the Ottoman Empire*, 1916

- C.J. Walker, Armenia ; the survival of a nation, 1990.
- M. Khorenats'i, History of the Armenians, 1978.
- R. Suny, The Making of the Georgian nation, 1988.
- R. Wixman, The peoples of the USSR, 1984.
- T. Swietochowski, Russian Azerbaijan 1905-1920, 1985.
- Bohdan Nahailo and Victor Swoboda, Soviet Union, 1990.
- G. Smith, Nationalities Question in the Soviet Union, 1990.
- S. Akiner, Islamic Peoples of the Soviet Union 1986.
- B. Rumer, Soviet Central Asia, "Tragic Experiment" 1989.
- W.N. Medlicott, The Congress of Berlin and after, 1963.
- А. Менабде, Некоторые вопросы развития грузинской национальной Государственности, 1970
- А. Мильман, Политический строй Азербайджана в XIX-на-але XX веков, 1966
- Армения энциклопедия путешественника, Ереван, 1990
- Economist (London), The Financial Times (London)
- 護 雅夫、岡田英弘編、中央ユーラシアの世界（民族の世界史）山川出版社 1989.
- 森安達也編、スラブ民族と東欧・ロシア（民族の世界史）山川出版社 1989.
- 高橋清二、民族の問題とベレストロイカ、平凡社 1990.
- 藤野幸雄、悲劇のアルメニア、新潮社 1991.
- 岡崎正孝編、中東世界、世界思想社 1992.
- H・カレルダンコース、山辺雅彦訳、民族の栄光、藤原書店 1991.
- 中井和夫、多民族国家ソ連の終焉、岩波書店 1993.
- G・ハルセル、越智道雄訳、ソ連のイスラム教徒、朝日新聞社 1991.
- 山内昌之、ソ連・中東の民族問題、日本経済新聞社 1991.
- 佐藤信夫、ソ連邦解体と民族問題、現代書館 1992.
- 清水睦夫、スラブ民族史の研究、山川出版社 1983.
- H・カレルダンコース、高橋武智訳、崩壊したソ連帝国、藤原書店 1981.
- V・モンティユ 森安達也訳 ソ連がイスラム化する日、中央公論社 1983.
- 山内昌之 神軍・緑軍・赤軍—ソ連社会主義とイスラム、筑摩書房 1988.
- ロシア・ソ連を知る事典、平凡社 1990年
- 日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞他.

以上